

令和3年度全国学力・学習状況調査の結果分析による
今後の学力向上に向けた取組について

令和3年(2021年)10月5日
熊本県教育庁市町村教育局義務教育課

令和3年度全国学力・学習状況調査の結果

◇本県の子供たちの良かった点(児童生徒質問紙調査結果より)

○「学校に行くのは楽しい」

○「学校で、ICT機器を、他の児童生徒と意見を交換したり、調べたりするために使用している」

※学校生活の中で、一人一人の良い点や可能性を見つけてほめる教員が多い。(小学校99.4% 中学校99.4%)

と回答した割合が、
全国平均を上回っている

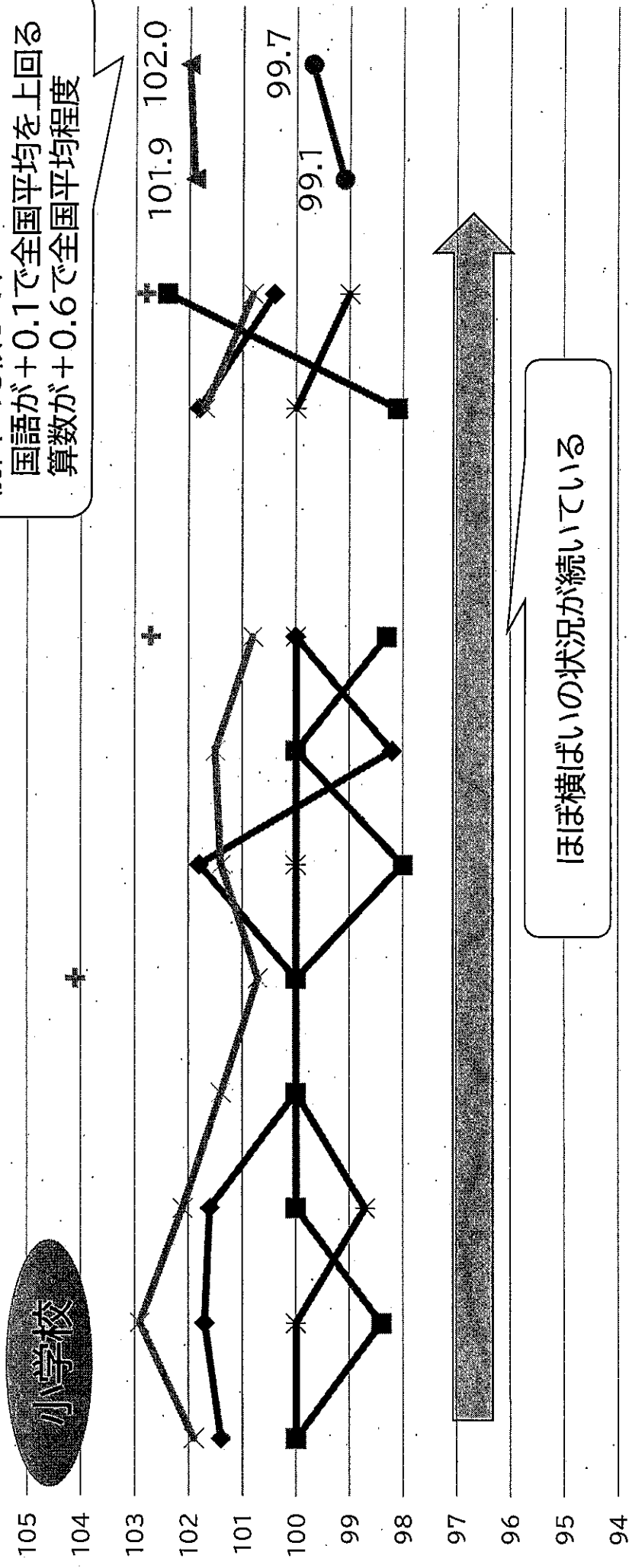
○「新型コロナウイルスの感染拡大で休校していた期間中、勉強について不安を感じた」

※休校期間中に、各学校が家庭学習としてさまざまことに取り組んでいる学校が多い。(教科書、プリント、自由研究、動画、オンライン等)

と回答した割合は、
全国平均を下回っている

全国学力・学習状況調査の結果の推移

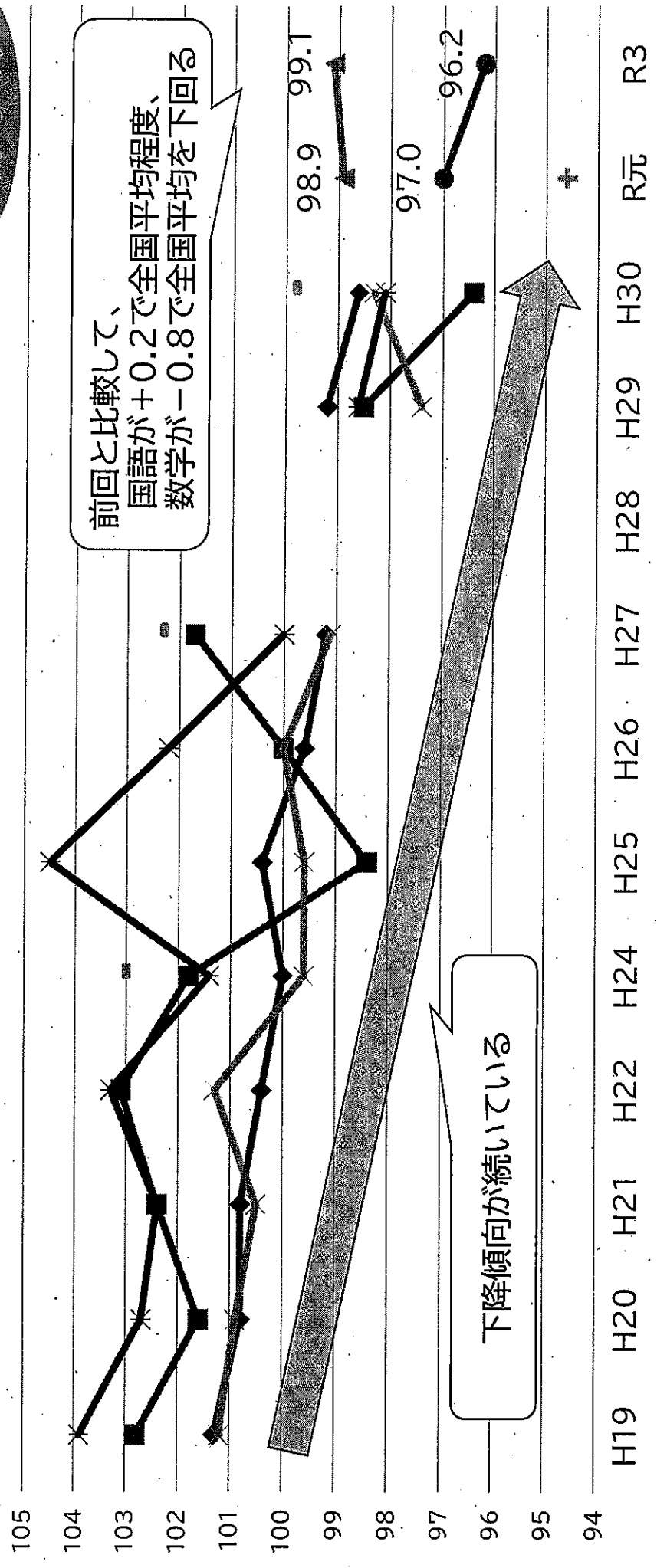
◇小学校の経年比較（全国平均を100としたときの県の推移）



全国学力・学習状況調査の結果の推移

◇中学校の経年比較（全国平均を100としたときの県の推移）

中学校



前回と比較して、
国語が+0.2で全国平均程度、
数学が-0.8で全国平均を下回る

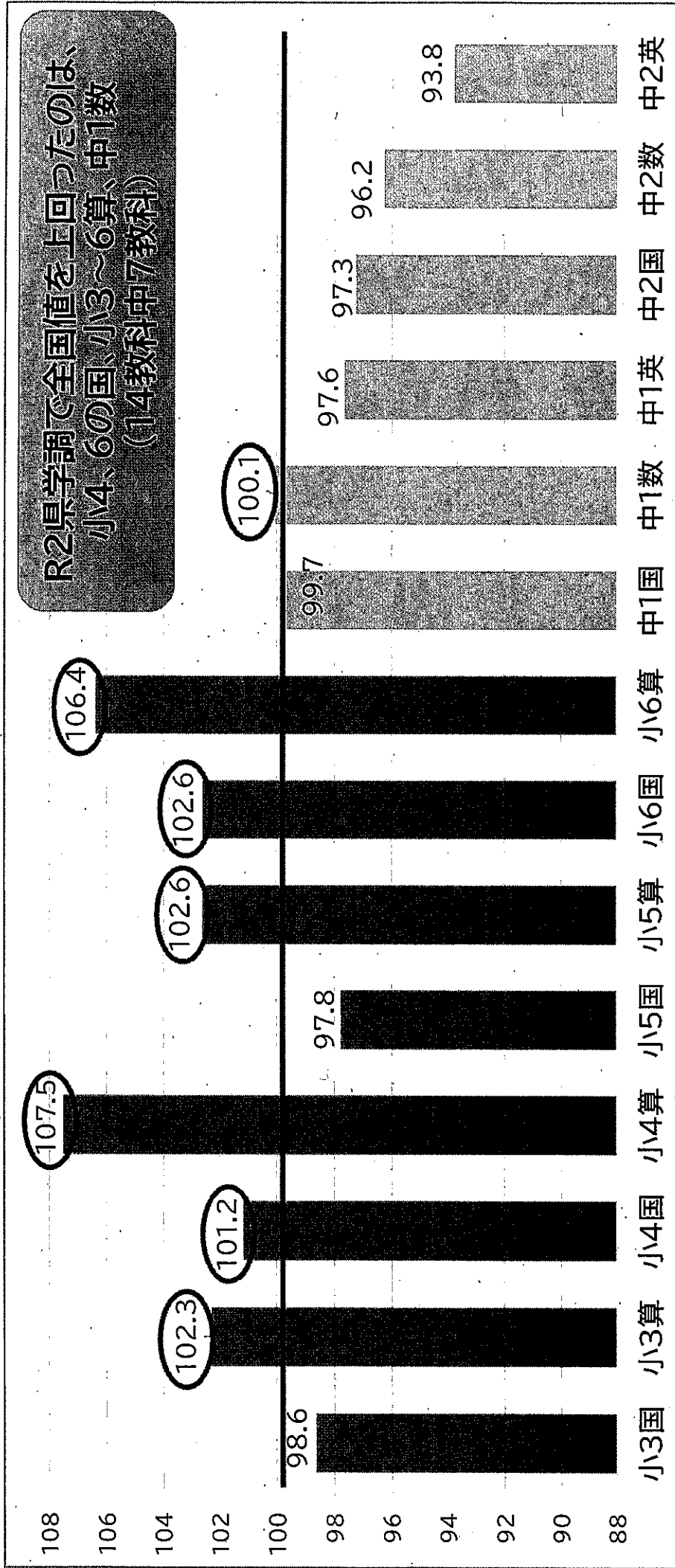
下降傾向が続いている

◆国語A ■国語B ★国語 ✱数学A ✱数学B ●数学 ◆英語 ◆理科

※H23、R2は、全国的に中止

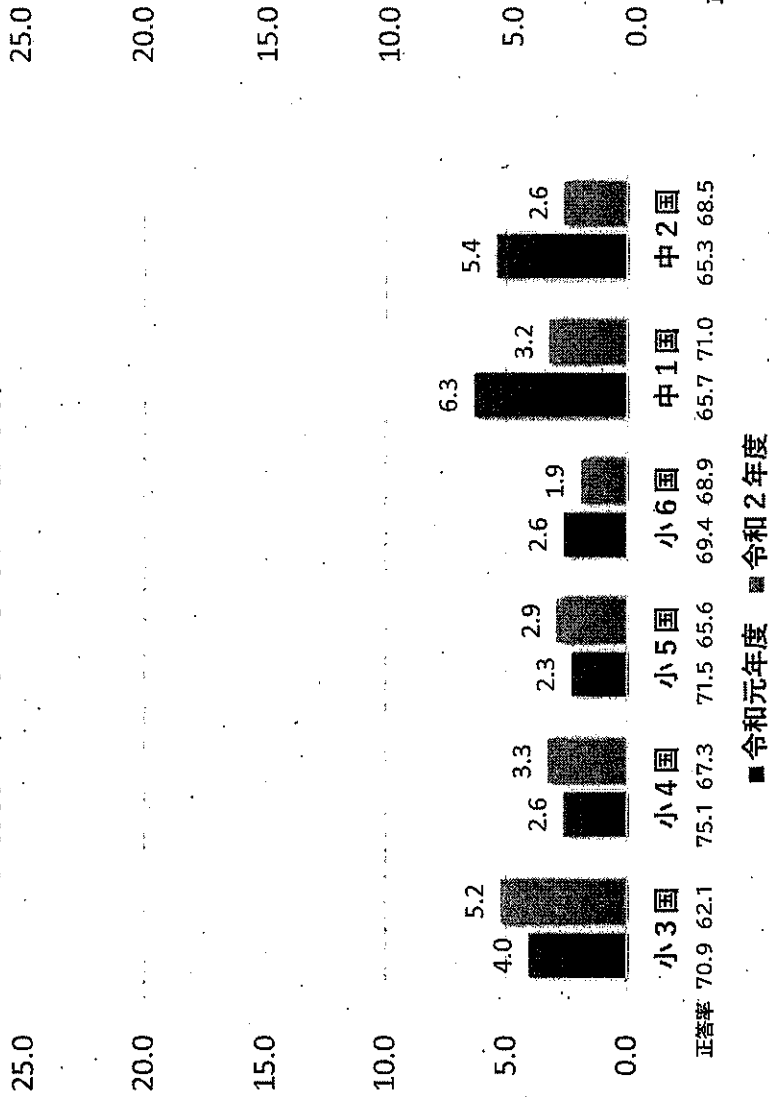
【参考】令和2年度県学力・学習状況調査の結果分析

(全国平均を100としたときの県の割合)

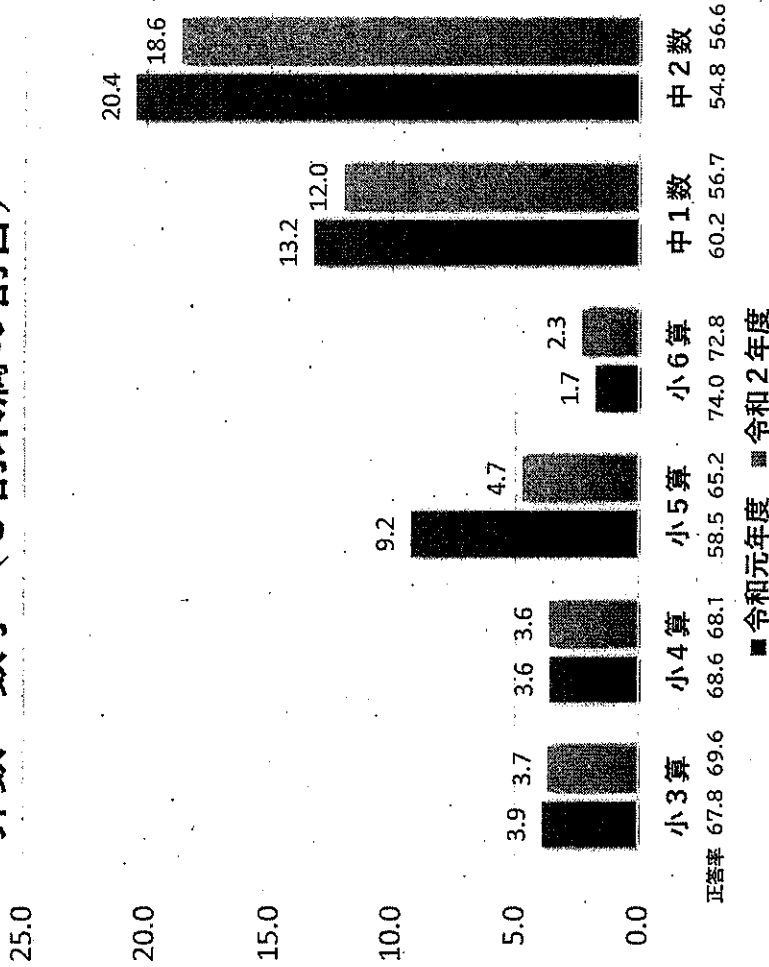


【参考】県学力・学習状況調査の結果分析

国語（3割未満の割合）



算数・数学（3割未満の割合）



校種を経るごとに、正答率3割未満の割合が増える傾向
特に、数学の中2においては、全体の2割程度の生徒が、正答率3割未満

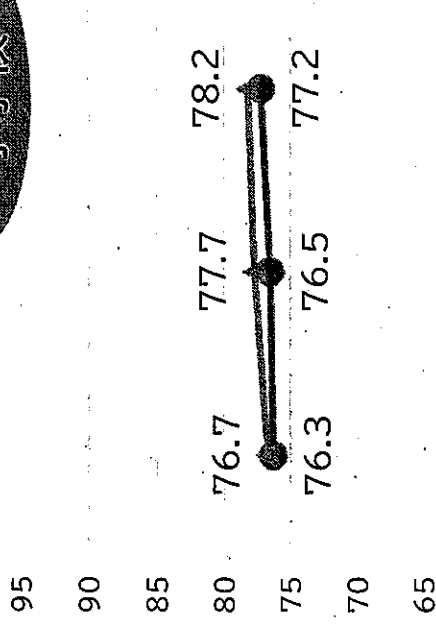
令和3年度全国学力・学習状況調査の結果分析

◇質問紙調査の分析（「熊本の学び」関連項目）

授業では、課題の解決に向けて、自分から取り組んでいた。

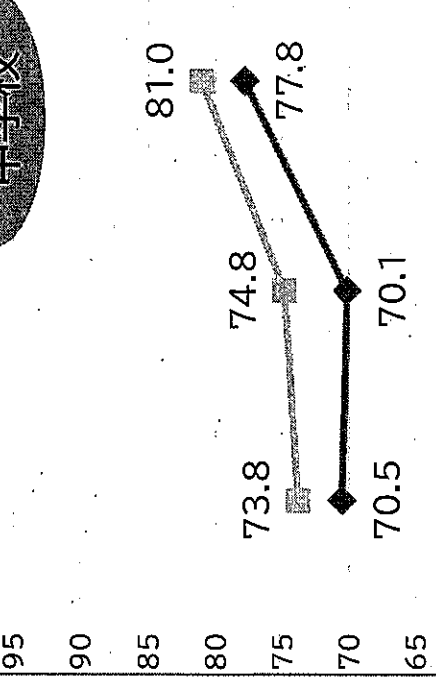
「当てはまる」+「どちらかといえば当てはまる」「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合

【児童】 経年変化



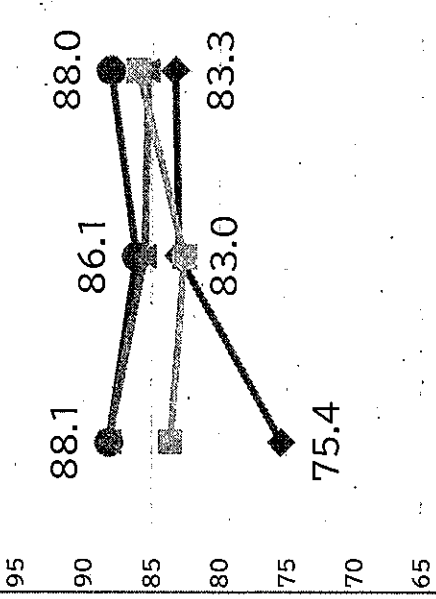
平成30年度 平成31年度 令和3年度
● 県 小学校(第6学年) ● 全国 小学校(第6学年)

【生徒】 経年変化



平成30年度 平成31年度 令和3年度
● 県 中学校(第3学年) ● 全国 中学校(第3学年)

【教師】 経年変化



平成30年度 平成31年度 令和3年度
● 県 小学校(第6学年) ● 全国 小学校(第6学年)

○小中共に、全国値より低いものの、全国との差は小さくなっている。○小中共に、一昨年度より向上している。
○特に、中学校に大幅な改善が見られた。

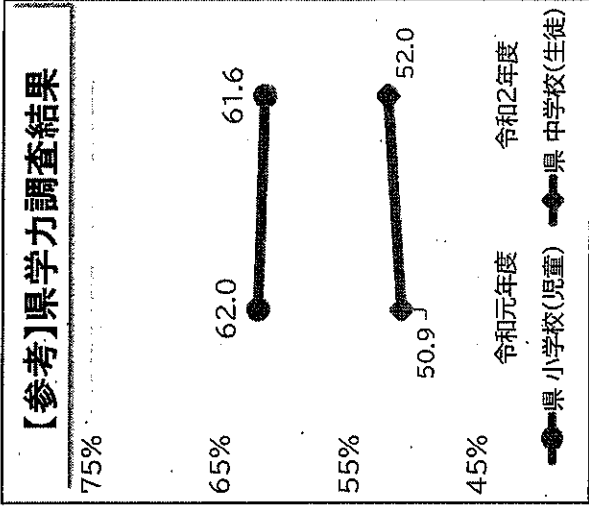
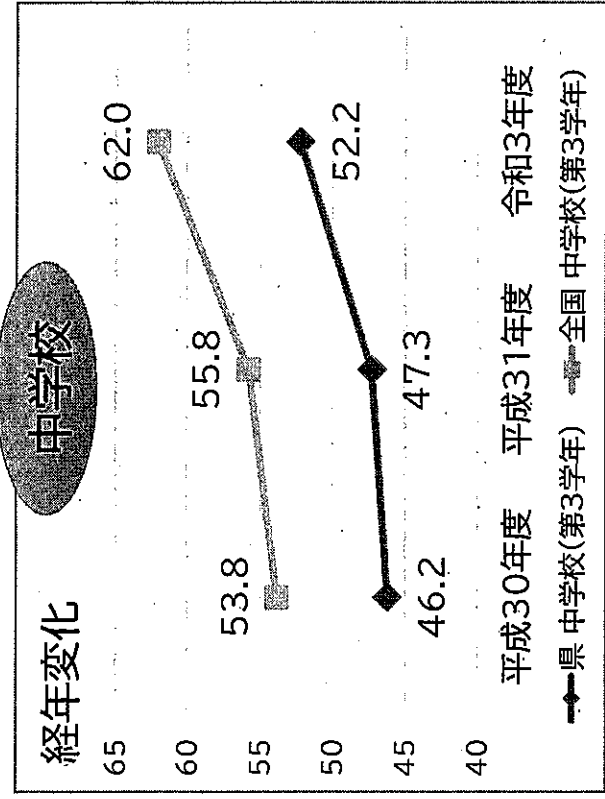
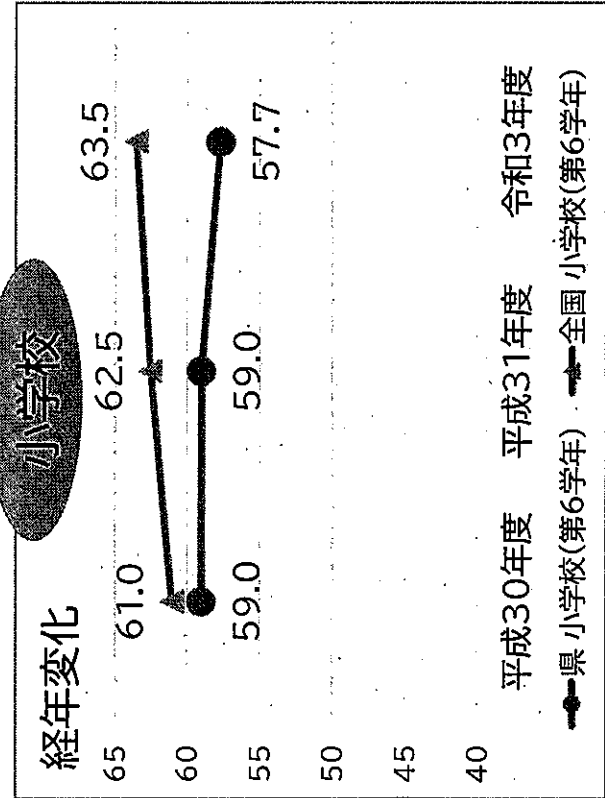
児童生徒の認識と教師の捉えにずれがある

子供たちの学びの側に立った、単元を通じた学習課題の設定が必要

令和3年度全国学力・学習状況調査の結果分析

◇児童生徒質問紙調査の分析（「熊本の学び」関連項目）

授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していましたか。
「発表していた」+「どちらかといえば発表していた」の割合



- 前回と比較して、小学校は低下し、中学校は改善傾向にある。
- 小中共に全国平均よりも低い状況が続いている。

※県調査は全国値無し

発表させる際は、自分の考えをノートにまとめるなどの取組が必要

課題の改善に向けた今後の取組の方向性

課題

- ・ 定着率 3 割未満が、中学校で増加している
- ・ 各学年において、身に付けさせるべき学力が身に付いていない
- ・ 知識・技能を活用する問題の定着率が全国平均を下回っている
- ・ 読解力を伴う問題の無解答率が高い

◇ 誰一人取り残さない学びの保障に向けて

定着確認の徹底

- ・ 単元ごとに最低限習得すべき事項が身に付いているかどうか確認し、身に付くまで粘り強く指導する。

読解力向上の取組実践

- ・ 文脈を理解しながら「読む」、文脈に基づいて自分の考えを「書く」などの取組を各教科において実践する。

※ 「熊本の学び」アクションプロジェクトより

◇ 教員一人一人の授業力向上に向けて

「単元のゴールの姿」に向けた授業構想と実践

【大切にしていきたい3項目】

- ① 単元終了時の子供の姿
- ② 単元を通じた学習課題
- ③ 単元で働かせる見方・考え方

家庭と連携した、子供が自ら取り組む家庭学習の推進

- ・ 授業と家庭学習をつなげる
- ・ 子供のやる気を引き出す
(個に応じた課題、見届けとアドバイス)
- ・ 職員間で共通理解を図って取り組む

※ 「熊本の学びの推進プラン」より

「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す「熊本の学び」アクションプロジェクト ～本県の子供たち誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障するために～

【概要版】

★「熊本の学び推進プラン」では、授業を「子供たちの学びの側」から考え、子供たちが学びを通して「わくわく」したり、「やってみたい」とつぶやいたり、一人一人が学習した内容を十分に理解し、「分かった」「できた」という実感や達成感が生まれる授業を目指しています。そこで、子供たちの基礎学力を保障するため、令和3年度から5年度までの3年間「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す「熊本の学び」アクションプロジェクトを県全体で進めます。

「熊本の学び」アクションプロジェクトで大事にする2つの柱

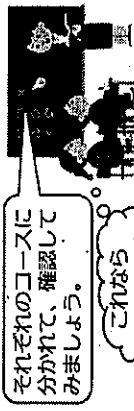
【先生達が授業を中心に取り組むこと】

柱1 誰一人取り残さない学びの保障

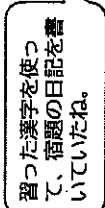
重点取組
個に応じた指導・習熟度別指導の拡充

読み・書き・計算の習得の徹底

例えば…【授業等で週に1回程度は】【漢字習得の際に】



※分かる喜びを体験させながら
※学習指導員等と連携しながら



※教壇の臨みも得ながら

定着確認の徹底

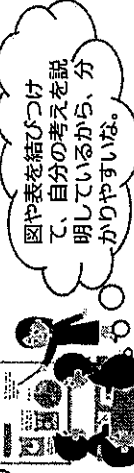
【単元ごとに】



※身に付くまで粘り強く

読解力向上の取組実践

【学習活動の工夫の中で】



※各教科において実践

【学校と行政が連携して取り組むこと】

柱2 教員一人一人の授業力向上

重点取組
学校運営に関する助言の強化

●行政
学校管理職が果たす役割や困りごとについて、解決方法等を共に考えるなど、管理職をフォローする。

授業観察の習慣化

●学校管理職
日々の授業見回りはもとより、学校現場に応じて、例えば個々の教員当たり週に1コマ程度を目安に、計画的に授業観察と指導助言を行う。

校内研修内容の重点化

●学校管理職
学校が抱える課題のうち、特に早急な対応が必要な事案について、学校全体で問題意識を持ちながら解決を図るようにする。

構想・省察の習慣化

●教員
児童生徒が各単元等の「ゴールの姿」に到達するように、学習を構想するとともに、授業・単元終了後は、結果を省察することを習慣化する。

※「熊本の学び推進プラン」大枠にしたい3項目等を参照

※この他の具体例については、「熊本の学び」アクションプロジェクト ハンドブックを参照

今年度の主な取組

○県学力・学習状況調査

詳細な結果データ、個の課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供し、調査実施後の学習指導等の取組を支援する。

○「熊本の学び」スタート・アップ研修

教育事務所、教育センター及び本課の指導主事を派遣し、教員一人一人の「熊本の学び」についての理解を深め、授業改善等の実践を推進する研修を実施する。

○プッシュ型スクールサポート

教育センターの指導主事が、教育事務所の要請を受け、各学校の学力向上や授業力向上等の取組を支援する。

○学校支援訪問

教育事務所等の指導主事が、支援を必要とする学校や若手教員等を継続的に訪問し、各学校の学力向上や授業力向上等の取組を支援する。

○学力向上アドバイザー事業

学力向上アドバイザーを、一定の期間、継続的に派遣し、学校の課題改善や授業力向上等を支援する。

○「熊本の学び」関係資料の提供

県教育委員会HPに、「授業実践の7つのチェックリスト」他、関係資料を掲載。
<https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list179-665.html>

課題の改善に向けた具体的な取組

◇学校の取組を支援する全学調分析資料の提供(HP掲載)

目次

- 1 本県の分析と取組
 - (1) 教科に関する調査結果の概要
 - (2) 各教科の結果分析
 - (3) 今後の取組
- 2 各学校での分析と取組
 - (1) 分析の意義とポイント
 - (2) 分析の方法
 - ① 問題分析から授業改善へ
 - ② 正答率等の結果から授業改善へ
 - ③ 同一集団の経年変化から授業改善へ
- 3 実践編「校内研修での活用」

【資料内容】

- 提供資料は3種類
 - ①結果概要
 - ②「教科に関する調査」の結果から授業改善の充実へ
 - ③「質問紙調査」の結果から授業改善、学級経営、学校経営等の充実へ
- 資料の特徴
 - ・指導改善のポイントを解説
 - ・各学校で分析に取り組むための方法と手順を明示
 - ・校内研修ですぐに活用できるシートを提供

◇中学校数学担当を対象とした研修の実施(オンライン実施)

【講師】

国立教育政策研究所 教育課程研究センター
研究開発部 教育課程調査官
文部科学省 初等中等教育局
教育課程課 教科調査官 水谷 尚人

【研修内容】

- 内容:「令和3年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の授業改善に向けて」
- 日時:令和3年10月5日(火)15:00~16:30
- 対象:各学校の数学担当全員